「遺品整理」健全化急ぐ

業界独自の認定制度

十勝にも有資格者30人

少子高齢化や核家族化の進展で、遺品整理ビジネスが注目を集めている。いわゆる便利屋や廃棄物処理、リサイクル、引っ越しなどの業者からも新規参入が相次ぎ、遺品整理に携わる企業は全国で約２万社とも。団塊の世代の高齢化に伴い、市場規模の拡大が見込まれる業界だが、一方で悪質業者とのトラブルも後を絶たないのが現状という。

全国で悪質業者トラブル

遺品整理の作業風景。団塊の世代の高齢化で、市場規模拡大が見込まれている（遺品整理士認定協会提供）

道内在住の70歳代の女性は、遺品整理業者からの請求書に驚いた。見積もりの約3倍に当たる90万円もの請求があったからだ。

女性は亡くなった夫の遺品整理を業者に依頼。当初の見積もりでは35万円だった。ただ、実際の作業で「見積もり以外のものも片付けた」などと業者に言われたという。典型的な遺品整理ビジネスのトラブルだ。

遺品整理業は、遺族などの依頼で、故人の部屋を片付け、遺品を遺族に渡したり、不用品を引き取ったりする。だが業者の中には、片付けた遺品の中の貴重品を遺族に内緒で売却したりする事例もあるという。

業界団体で遺品整理士認定機関の遺品整理士認定協会（千歳市）によると、こうしたトラブルは全国で年間約1500件発生。帯広消費者協会にはまだ相談事例はないが、今後発生する可能性は否定できない。

帯広市によると、市の高齢化率は2013年度で24・9％。08年度からの5年間で3・4ポイント増え、高齢化が急速に進んでいる。これに伴い、高齢者の1人暮らし世帯、高齢者のみの2人世帯も増加の一途で、13年度は1人暮らしが1万2824世帯、2人世帯も9135世帯になっている。

伴侶が死亡した後の遺品の片付けは精神的、体力的にも難しいことが多く、遺品整理業の業績が伸びる背景にもなっている。

注目される遺品整理業だが、前出のような悪質業者がはびこる余地があることも事実。遺品整理士認定協会も「業界は玉石混交だ」とする。同協会は消費者協会などとも連携しながら、悪質業者の排除など業界の健全化を図っている。これまで、遺品整理士を全国で約6000人、十勝管内では約30人認定。整理士が在籍する企業も全国では2500社に達し、一部上場企業も名を連ねるという。

同協会は「悪質な事例があれば、資格を剥奪する。関係者で力を合わせ、業界浄化に努めたい」とし、遺品整理士の国家認定資格化も目指す方針だ。

帯広市内の遺品整理士、山本武尚さんは「遺品整理業界はまだ監督官庁もない。悪質業者に依頼して不法投棄などされると、依頼者にも責任が生じる」とし、業界の一層の健全化と遺品整理業のPRを進めることにしている。（長田純一）

かちまいエコノミー

今後も需要の伸びが見込まれる遺品整理ビジネス。業界の現状や悪徳業者への対策は―。遺品整理士認定協会の木村榮治理事長に聞いた。（聞き手、長田純一）

◇　◇

―遺品整理士とは何か。

業界の健全化を図るため当協会で設けた認定資格で、遺品整理の心構えやモラル、技術、法務などを会得した人だ。認定士の合格率は65～70％前後。大都市圏に多いが、道内にも500人がいる。

―なぜこの資格を。

2010年に亡くなった父の遺品整理を便利屋に頼んだとき、遺品の扱いのぞんざいさに驚いた。知人に聞くと、遺品整理業はグレーな部分も多く、大切な人を亡くしたばかりの遺族に自分と同じような思いはさせたくないと、11年に協会を立ち上げた。

―業界の現状は。

マスコミにも取り上げられるようになり、業界がクローズアップされてきた。消費者の認知も広がっていると感じる。

―悪質業者にだまされないためには。

見積もりは2社以上から取ること。相場は廃棄物処理料金の違いから全国一律とはいかないからだ。さらに見積もり時には知人や近所の人などに立ち会ってもらってほしい。見積もり以外の仕事は頼まないことも重要。協会では遺品整理不正防止情報センターも関連団体として立ち上げている。困ったことがあれば同センターや消費者協会などに相談してほしい。

遺品整理士

モラルや技術会得

認定協会・木村理事長

ビジネスリポート